

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する注記

該当事項なし

2 重要な会計方針

(1) 平成27年2月16日から「公益法人会計基準」（平成20年4月11日 平成21年10月16日改正 内閣府公益認定等委員会）を採用している。

(2) 有価証券の評価基準及び評価方法について

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法について

建物付属設備、什器備品は定率法によっているが、平成28年4月1日以降に取得した建物付属設備については定額法によっている。

なお、主な耐用年数は、建物付属設備は15年及び10年である。什器備品については5年から10年である。

ソフトウェアは自社利用ソフトウェアであり、財団内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準について

賞与引当金

職員の賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上している。

役員賞与引当金

役員の業績賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当期に対応する金額を計上している。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当期末要支給額を計上している。

退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。

なお、過去勤務費用及び数理計算上の差異については、発生年度に一括して全額を損益計上する。

(5) リース取引の処理方法について

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、

リース料総額が300万円以下のものであり、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(6) 消費税等の会計処理について

税込方式を採用している。

(7) 税効果会計の適用について

収益事業を行っておらず重要性がないため、税効果会計を適用していない。

3 会計方針の変更

該当事項なし

4 基本財産及び特定資産の増減及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基本金積立資産	100,000,000	-	-	100,000,000
特定資産				
役員退職慰労金引当資産	198,269,000	31,440,000	-	229,709,000
退職給付引当資産	1,692,572,353	84,023,559	337,249,903	1,439,346,009
異常危険準備金積立資産	9,325,010,278	-	-	9,325,010,278
特定資産計	11,215,851,631	115,463,559	337,249,903	10,994,065,287
合 計	11,315,851,631	115,463,559	337,249,903	11,094,065,287

5 基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基本金積立資産	100,000,000	-	(100,000,000)	-
特定資産				
役員退職慰労金引当資産	229,709,000	-	-	(229,709,000)
退職給付引当資産	1,439,346,009	-	-	(1,439,346,009)
異常危険準備金積立資産	9,325,010,278	-	-	(9,325,010,278)
特定資産計	10,994,065,287	-	-	(10,994,065,287)
合 計	11,094,065,287	-	(100,000,000)	(10,994,065,287)

6 担保に供している資産

定期預金500,000,000円は当座借越契約の担保に供しているが、これに対応する債務はない。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建物付属設備	319,326,165	57,058,326	262,267,839
什器備品	722,248,424	484,805,617	237,442,807
ソフトウェア	2,012,763,131	723,612,250	1,289,150,881
合 計	3,054,337,720	1,265,476,193	1,788,861,527

8 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
株式会社オリエンタルランド 社債(5年)	100,000,000	99,991,000	△ 9,000
ANAホールディングス株式会社 社債(6年)	100,000,000	98,630,000	△ 1,370,000
三菱UFJリース株式会社 社債(6年)	100,000,000	99,717,000	△ 283,000
NTTファイナンス株式会社 社債(5年)	100,000,000	100,090,000	90,000
東京地下鉄株式会社 社債(10年)	100,000,000	95,600,000	△ 4,400,000
ソニーグループ株式会社 社債(5年)	100,000,000	99,970,000	△ 30,000
独立行政法人水資源機構 債券(3年)	100,000,000	99,980,000	△ 20,000
東京都 地方債(5年)	100,000,000	100,710,000	710,000
合 計	800,000,000	794,688,000	△ 5,312,000

9 ファイナンスリース取引関係

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンスリース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：円)

	什器備品
取得価額相当額	-
減価償却累計額相当額	-
期末残高相当額	-

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：円)

	1年以内	1年超	合計
未経過リース料期末残高相当額	-	-	-

(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：円)

支払リース料	96,000
減価償却費相当額	80,508
支払利息額	1,664

(4) 減価償却費相当額の算定方法は定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法は、リース料相当額と、リース資産計上価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

10 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として退職一時金制度を設けている。

(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：円)

①退職給付債務の期首残高	1,692,572,353
②勤務費用	82,330,987
③利息費用	1,692,572
④過去勤務費用	△ 184,374,134
⑤数理計算上の差異の発生額	△ 32,955,769
⑥退職給付の支払額	△ 119,920,000
⑦退職給付債務の期末残高	1,439,346,009

(3) 退職給付債務及びその内訳

(単位：円)

①退職給付債務	1,439,346,009
②退職給付引当金	1,439,346,009

(4) 退職給付費用及びその内訳

(単位：円)

①勤務費用	82,330,987
②利息費用	1,692,572
③過去勤務費用	△ 184,374,134
④数理計算上の差異の費用処理額	△ 32,955,769

(5) 数理計算上の計算基礎に関する事項

①割引率	0.20%
------	-------

11 関連当事者との取引の内容

該当事項なし。

12 重要な後発事象

該当事項なし。